

事業番号	05 08 18	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	障がい施設給付事業			担当課	部局	健康福祉部	
					課・局・室	障がい者支援課	
総合5か年計画	プロジェクト				E-mail	<a href="mailto:shogai-shien@pref.nagano.lg.jp">shogai-shien@pref.nagano.lg.jp</a>	
	施策の総合的展開	6－2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 2 障がい者支援の充実、3福祉を支えるサービス体制の充実		実施期間	S23 ～		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針						
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	障がい者（児）が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付やその他支援を行い、それぞれの障がいの特性に応じた適切な支援が安定して行われることを目指す。											
現状（予算編成時）	・各サービスとも着実に利用量が伸びており、障がい者のサービス利用が定着しつつある。 ・今後もより一層、障がい者が住み慣れた地域で個々の能力や適性に応じた自立した日常生活又は社会生活を営むことが可能となるよう公費負担による支援が不可欠である。											
県が関与する理由	県でなければ実施不可（法令等義務）			【左記の説明、根拠法令等】 ・障害者総合支援法第94条第1項 ・児童福祉法第50条								
	県民との協働による実施：実施は困難											
成果目標・事業内容	① 成果目標（H28） 障がい者（児）及びその家族が住み慣れた地域又は入所施設で安心して日常生活又は社会生活が送れるよう、必要な障害福祉サービスを提供する。											
	② 事業内容（単位：千円）											
	項目	実施方法	H28事業実績			H28		H29				
				(当初)	(決算)	(当初)						
	障害者自立支援給付事業（施設訓練等給付費）	負担金	障害者総合支援法に基づき市町村が行う自立支援給付等の負担金(1/4)を支給した。	6,400,258	6,318,742	6,673,628						
	障害児通所施設給付費	負担金	児童福祉法に基づき市町村が行う障害児通所支援への負担金(1/4)を支給した。	541,664	603,849	752,669						
	障害児相談支援給付費	負担金	児童福祉法に基づき市町村が行う計画相談支援給付費への負担金(1/4)を支給した。	27,915	28,360	39,643						
	障害児施設措置費	直接	児童福祉法に基づき措置された障がい児の施設の入所に要する費用及び治療に要する費用について支給	57,952	54,883	56,735						
	障害児入所給付事業等	直接	児童福祉法に基づき障がい児が入所支援を受けた場合の施設給付費、施設医療費について支給した。	554,576	509,684	504,840						
	県単給付費	直接	県外施設に入所している障がい児の入所等に要する費用について支給した。	2,278	2,334	2,339						
事務費	直接	上記事業に係る事務費	2,771	1,990	1,099							
国庫返還金	直接	H27年度国庫返還金		7,909								
		合計	7,587,414	7,527,751	8,030,953							
事業コスト	区分(単位：千円)	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28			H29 目標
		当初予算	6,975,240	7,587,414	8,030,953				目標	成果	達成状況	
		補正予算	366,404	30,849								
		合計(A)	7,341,644	7,618,263	8,030,953							
	Aの財源	一般財源	7,036,417	7,333,507	7,749,971							
		県債										
		国庫支出金	304,196	283,951	280,593							
		その他	1,031	805	389							
	決算額(B)	7,191,824	7,527,751									
概算人件費	職員数(人)	1.40	1.40	1.40								
	概算人件費(C)	11,586	11,080	11,080								
概算事業費(B(A)+C)	7,203,410	7,538,831	8,042,033									
目標に対する成果の状況	障がい児・者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、市町村が支弁する自立支援給付費の一部を負担し、障害福祉サービスの確実な給付を図った。											

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	今後も必要な負担金等を市町村に対し交付することにより、障がい児・者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう引き続き支援していく。